

日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第15期(償還)(償還日 2022年9月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2022年9月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2007年10月31日から2022年9月30日までです。	
運用方針	主として「グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド	「グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド	新興国を含む世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952605>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金			
	円 銭		円		%	%	百万円
11期(2018年10月1日)	13,443		100		9.6	95.6	1,826
12期(2019年9月30日)	12,462		100	△	6.6	94.1	1,470
13期(2020年9月30日)	12,793		100		3.5	93.6	1,319
14期(2021年9月30日)	17,835		100		40.2	94.7	1,644
(償還時)	(償還価額)						
15期(2022年9月30日)	19,751.66		—		10.7	—	1,699

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
	円 銭		%		%
(期首) 2021年9月30日	17,835		—		94.7
10月末	19,002		6.5		94.5
11月末	18,103		1.5		94.9
12月末	18,671		4.7		94.7
2022年1月末	18,010		1.0		94.4
2月末	18,393		3.1		94.3
3月末	19,731		10.6		94.9
4月末	19,173		7.5		94.9
5月末	19,570		9.7		94.7
6月末	18,885		5.9		94.3
7月末	18,912		6.0		85.0
8月末	19,383		8.7		80.8
(償還時) 2022年9月30日	(償還価額) 19,751.66		10.7		—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2007年10月31日～2022年9月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：19,751円66銭(既払分配金(税込み)：700円)

騰落率：108.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、新興国を含む世界の上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・各国の中央銀行による金融緩和政策を受けて株式市場に資金が流入したこと。
- ・デジタル化が進展し、大手ハイテク企業の業績が拡大したこと。
- ・資本財・サービスセクターの銘柄選択などが奏功したこと。

＜値下がり要因＞

- ・世界金融危機が発生し、株式市場が急落したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)などの影響で経済活動の停滞が懸念されたこと。
- ・インフレや長期金利の上昇を受けて景気減速懸念が高まったこと。

投資環境

(株式市況)

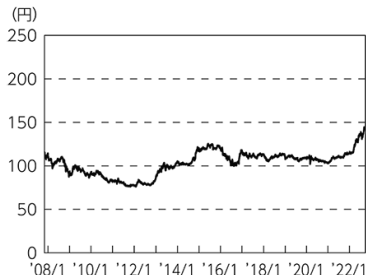
世界の株式市場のトータル・リターンは、期間の初め（2007年10月末）から2022年9月末までに大きく上昇しました。

米国では、2007年にサブプライム・ローンの貸し倒れ問題が表面化し、2008年に入ると投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻しました。こうしたなか、欧米の金融機関に対する信用不安が広がり、世界の株式市場は急落しました。しかし、各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を実施したことから、2009年後半頃から株式市場は回復基調で推移しました。2011年後半から2012年前半にかけては欧州債務危機や米国国債の格下げなどを受けて軟調な展開となりましたが、2012年後半以降は雇用や企業業績が順調に回復したことや、低金利環境下で株式市場への資金流入が続いたことから、2019年頃まで世界の株式市場は概ね堅調に推移しました。この間、2016年の英国のEU（欧州連合）離脱決定や2018年の米中貿易摩擦などにより一時的に相場が下落する局面はあったものの、力強い経済成長が世界の株式市場を支えました。2020年には新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界の株式市場は急落しましたが、各国が大規模な金融緩和と財政支援策を実施したことを受けて2020年後半に市場は急回復しました。また、大手テクノロジー企業の業績成長も株式市場の上昇を後押ししました。しかし2022年に入るとインフレが加速し、各国の中央銀行が金融引き締め政策に転換したことを受けて、世界の株式市場は下落に転じました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

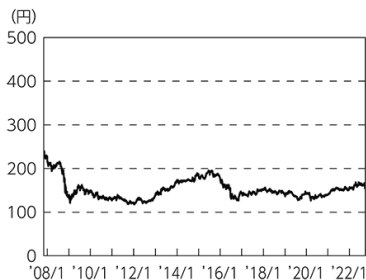
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいりました。

当ファンドは2007年10月31日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年9月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド)

当ファンドでは、市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで成長性が高くバリュエーション(株価評価)が魅力的な銘柄の発掘に努め、長期的に良好なパフォーマンスの獲得をめざしてきました。国別では米国を中心に、その他欧州、日本を含むアジアなどにバランスよく投資しました。

2008年の金融危機時には、株式市場の急落に伴ない当ファンドのリターンも大幅に下落し、特に高位に保有していたエネルギーセクターが大きくマイナスに影響しました。

世界の株式市場が上昇基調で推移した2012年から2019年にかけては、テクノロジー企業の成長性に着目し、情報技術セクターの組入れを徐々に増やした一方、原油の需給見通しを考慮してエネルギーセクターの比率を減らしました。この期間、景気回復が追い風となった資本財・サービスセクターや、順調に収益を伸ばした情報技術セクターなどがプラスに寄与し、当ファンドも堅調に推移しました。

2020年には新型コロナショックの影響で市場が急落しましたが、その後の回復局面では、デジタル化の恩恵を受けた情報技術やコミュニケーション・サービスセクターがプラスに貢献し、当ファンドのリターンも上昇しました。2022年に入ると、金融引き締めへの懸念から株式市場は大幅に下落し、当ファンドでも景気循環セクターである一般消費財・サービスセクターなどがマイナスに影響して下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は700円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月1日～2022年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	362	1.925	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(190)	(1.012)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(155)	(0.825)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(17)	(17)	(0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.064)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.043)	
(d) そ の 他 費 用	49	0.258	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(38)	(0.201)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.051)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	431	2.290	
期中の平均基準価額は、18,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

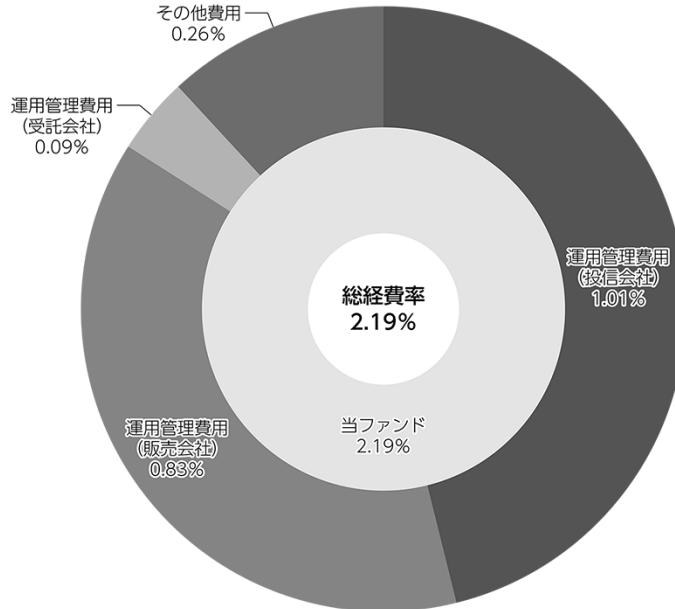
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月1日～2022年9月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド	千口 2,539	千円 6,305	千口 644,717	千円 1,815,163

○株式売買比率

(2021年10月1日～2022年9月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,058,706千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,572,319千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月1日～2022年9月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月1日～2022年9月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月1日～2022年9月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月30日現在)

2022年9月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド			千口 642,178

○投資信託財産の構成

(2022年9月30日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		1,716,504	100.0
投資信託財産総額		1,716,504	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年9月30日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	1,716,504,741	
コール・ローン等	1,716,504,741	
(B) 負債	17,377,276	
未払解約金	30	
未払信託報酬	16,458,724	
未払利息	9,078	
その他未払費用	909,444	
(C) 純資産総額(A-B)	1,699,127,465	
元本	860,245,520	
償還差益金	838,881,945	
(D) 受益権総口数	860,245,520口	
1万口当たり償還価額(C/D)	19,751円66銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は922,264,920円、期中追加設定元本額は10,405,193円、期中一部解約元本額は72,424,593円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.975166円です。

○損益の状況 (2021年10月1日～2022年9月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 16,044	
支払利息	△ 16,044	
(B) 有価証券売買損益	197,710,776	
売買益	205,017,160	
売買損	△ 7,306,384	
(C) 信託報酬等	△ 33,584,951	
(D) 当期損益金(A+B+C)	164,109,781	
(E) 前期繰越損益金	659,934,241	
(F) 追加信託差損益金	14,837,923	
(配当等相当額)	(20,653,275)	
(売買損益相当額)	(△ 5,815,352)	
償還差益金(D+E+F)	838,881,945	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年10月1日～2022年9月30日の期間に当ファンドが負担した費用は10,231,302円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年10月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年9月30日			資産総額	1,716,504,741円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	17,377,276円	
				純資産総額	1,699,127,465円	
受益権口数	49,198,276,298口	860,245,520口	△48,338,030,778口	受益権口数	860,245,520口	
元本額	49,198,276,298円	860,245,520円	△48,338,030,778円	1万円当たり償還金	19,751円66銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	41,985,257,938円	25,141,713,879円	5,988円	0円	0%	
第2期	22,616,686,013	11,653,694,143	5,153	0	0	
第3期	13,169,571,815	6,992,978,043	5,310	0	0	
第4期	9,105,948,351	3,779,745,370	4,151	0	0	
第5期	6,645,220,904	3,446,780,646	5,187	0	0	
第6期	5,213,561,619	4,518,246,188	8,666	0	0	
第7期	3,264,615,623	3,632,735,860	11,128	100	1	
第8期	2,516,171,226	2,737,927,199	10,881	100	1	
第9期	2,200,532,680	2,118,922,904	9,629	0	0	
第10期	1,644,492,584	2,032,136,620	12,357	100	1	
第11期	1,358,818,298	1,826,713,188	13,443	100	1	
第12期	1,180,219,464	1,470,755,066	12,462	100	1	
第13期	1,031,371,650	1,319,386,749	12,793	100	1	
第14期	922,264,920	1,644,869,256	17,835	100	1	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	19,751円66銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2021年10月1日から2022年9月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド

償還 運用報告書

第15期（償還）（償還日 2022年9月29日）
（2021年10月1日～2022年9月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年10月31日から2022年9月29日までです。
運用方針	世界各国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	新興国を含む世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向に加え、各銘柄の成長性、収益性、割安性、流動性を勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわないものとします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円 銭	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額 百万円
		騰 落	中 率		
11期(2018年10月1日)	17,244		12.0	97.8	1,785
12期(2019年9月30日)	16,405	△	4.9	96.5	1,434
13期(2020年9月30日)	17,318		5.6	95.9	1,287
14期(2021年9月30日)	24,975		44.2	97.2	1,603
(償還時) 15期(2022年9月29日)	(償還価額) 28,291.99		13.3	—	1,658

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円 銭	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期首) 2021年9月30日	24,975		—	97.2
10月末	26,692		6.9	96.7
11月末	25,446		1.9	97.4
12月末	26,309		5.3	97.0
2022年1月末	25,399		1.7	96.9
2月末	25,994		4.1	96.7
3月末	27,976		12.0	97.2
4月末	27,203		8.9	97.4
5月末	27,833		11.4	97.0
6月末	26,880		7.6	96.7
7月末	26,963		8.0	87.0
8月末	27,703		10.9	82.7
(償還時) 2022年9月29日	(償還価額) 28,291.99		13.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2007年10月31日～2022年9月29日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に28,291円99銭となり、騰落率は+182.9%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・各国の中央銀行による金融緩和政策を受けて株式市場に資金が流入したこと。
- ・デジタル化が進展し、大手ハイテク企業の業績が拡大したこと。
- ・資本財・サービスセクターの銘柄選択などが奏功したこと。

<値下がり要因>

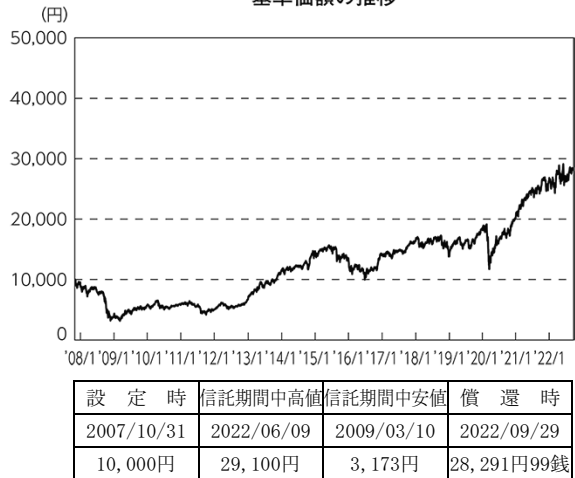
- ・世界金融危機が発生し、株式市場が急落したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）などの影響で経済活動の停滞が懸念されたこと。
- ・インフレや長期金利の上昇を受けて景気減速懸念が高まったこと。

(株式市況)

世界の株式市場のトータル・リターンは、期間の初め（2007年10月末）から2022年9月末までに大きく上昇しました。

米国では、2007年にサブプライム・ローンの貸し倒れ問題が表面化し、2008年に入ると投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻しました。こうしたなか、欧米の金融機関に対する信用不安が広がり、世界の株式市場は急落しました。しかし、各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を実施したことから、2009年後半頃から株式市場は回復基調で推移しました。2011年後半から2012年前半にかけては欧州債務危機や米国国債の格下げなどを受けて軟調な展開となりましたが、2012年後半以降は雇用や企業業績が順調に回復したことや、低金利環境下で株式市場への資金流入が続いたことから、2019年頃まで世界の株式市場は概ね堅調に推移しました。この間、2016年の英国のEU（欧州連合）離脱決定や2018年の米中貿易摩擦などにより一時的に相場が下落する局面はあったものの、力強い経済成長が世界の株式市場を支えました。2020年には新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界の株式市場は急落しましたが、各国が大規模な金融緩和と財政支援策を実施したことを受けて2020年後半に市場は急回復しました。また、大手テクノロジー企業の業績成長も株式市場の上昇を後押ししました。しかし2022年に入るとインフレが加速し、各国の中央銀行が金融引き締め政策に転換したことを受けて、世界の株式市場は下落に転じました。

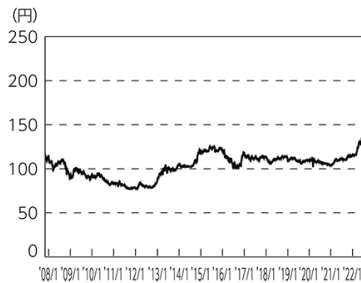
基準価額の推移



(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

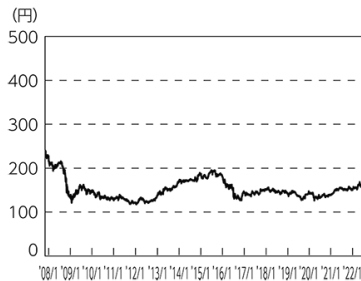
円／アメリカドルの推移



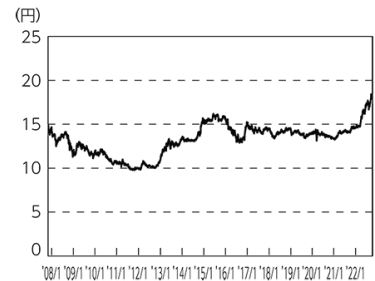
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／香港ドルの推移



ポートフォリオ

当ファンドでは、市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで成長性が高くバリュエーション(株価評価)が魅力的な銘柄の発掘に努め、長期的に良好なパフォーマンスの獲得をめざしてきました。国別では米国を中心に、その他欧州、日本を含むアジアなどにバランスよく投資しました。

2008年の金融危機時には、株式市場の急落に伴ない当ファンドのリターンも大幅に下落し、特に高位に保有していたエネルギーセクターが大きくマイナスに影響しました。

世界の株式市場が上昇基調で推移した2012年から2019年にかけては、テクノロジー企業の成長性に着目し、情報技術セクターの組入れを徐々に増やした一方、原油の需給見通しを考慮してエネルギーセクターの比率を減らしました。この期間、景気回復が追い風となった資本財・サービスセクターや、順調に収益を伸ばした情報技術セクターなどがプラスに寄与し、当ファンドも堅調に推移しました。

2020年には新型コロナショックの影響で市場が急落しましたが、その後の回復局面では、デジタル化の恩恵を受けた情報技術やコミュニケーション・サービスセクターがプラスに貢献し、当ファンドのリターンも上昇しました。2022年に入ると、金融引き締めへの懸念から株式市場は大幅に下落し、当ファンドでも景気循環セクターである一般消費財・サービスセクターなどがマイナスに影響して下落しました。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月1日～2022年9月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	74 (74) (0)	0.278 (0.277) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	110	0.413	
期中の平均基準価額は、26,614円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月1日～2022年9月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.6	千円 24,908	千株 2	千円 71,103
	アメリカ	百株 (38)	千アメリカドル 5,459 (6)	百株 2,464	千アメリカドル 13,844
外	カナダ	4	千カナダドル 15	200	千カナダドル 801
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	132	1,041	132	1,034
	オランダ	43	631	123	1,351
	アイルランド	—	—	286	44
国	イギリス	69 (11)	千イギリスポンド 280 (17)	570 (ー)	千イギリスポンド 1,269 (4)
	スウェーデン	429	千スウェーデンクローナ 4,967	605	千スウェーデンクローナ 6,719
	香港	222 (1)	千香港ドル 3,677 (ー)	4,264 (11)	千香港ドル 9,527 (172)
	韓国	10	千韓国ウォン 84,049	34	千韓国ウォン 272,300

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月1日～2022年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,047,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,572,319千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月1日～2022年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月1日～2022年9月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年9月29日現在)

2022年9月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
その他製品			千株
任天堂			0.3
陸運業			1.6
東海旅客鉄道			
合 計		株 銘	数 柄
			1 2

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
ABBVIE INC	10	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	6	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	89	
CITIGROUP INC	75	
CROWN HOLDINGS INC	25	
APTIV PLC	13	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	9	
HUMANA INC	3	
MASTERCARD INC	2	
MARATHON PETROLEUM CORP	50	
MERCK & CO. INC.	27	
MGIC INVESTMENT CORP	287	
MORGAN STANLEY	56	
NRG ENERGY INC	164	
ORGANON & CO	44	
PULTE GROUP INC	68	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	2	
SEA LTD-ADR	3	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	30	
TRAVELERS COS INC/THE	18	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	22	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	271	
WABTEC CORP	24	
WORKDAY INC-CLASS A	4	
ZENDESK INC	7	
ADOBE INC	2	
AMAZON.COM INC	0.79	
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	5	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	25	
ALPHABET INC-CL A	0.91	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	46	
T-MOBILE US INC	11	
MICROSOFT CORP	22	
MONSTER BEVERAGE CORP	24	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	15	
小計	株数	1,474
	銘柄数	35
(カナダ)		
TECK RESOURCES LTD-CLS B		196
小計	株数	196
	銘柄数	1
(ユーロ…オランダ)		
ASML HOLDING NV		3
AIRBUS GROUP SE		19

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(ユーロ…オランダ)		百株
HEINEKEN NV		21
NN GROUP NV		35
小計	株数	79
	銘柄数	4
(ユーロ…アイルランド)		
PERMANENT TSB GROUP HOLDINGS		286
小計	株数	286
	銘柄数	1
ユーロ計	株数	366
	銘柄数	5
(イギリス)		
ASTRAZENECA PLC		35
BEAZLEY PLC/UK		215
ENTAIN PLC		130
PRUDENTIAL PLC		83
FERGUSON PLC		24
小計	株数	489
	銘柄数	5
(スウェーデン)		
HEXAGON AB-B SHS		175
小計	株数	175
	銘柄数	1
(香港)		
AIA GROUP LTD		92
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		94
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		2,860
PRUDENTIAL PLC		11
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		960
TENCENT HOLDINGS LTD		34
小計	株数	4,051
	銘柄数	6
(韓国)		
NAVER CORP		4
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		19
小計	株数	23
	銘柄数	2
合計	株数	6,777
	銘柄数	55

○投資信託財産の構成

(2022年9月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,658,195	% 100.0
投資信託財産総額	1,658,195	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年9月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,658,195,109
コール・ローン等	1,658,195,109
(B) 負債	2,803
未払利息	2,803
(C) 純資産総額(A-B)	1,658,192,306
元本	586,099,575
償還差益金	1,072,092,731
(D) 受益権総口数	586,099,575口
1万口当たり償還価額(C/D)	28,291円99銭

(注) 当ファンドの期首元本額は642,178,404円、期中追加設定元本額は2,539,001円、期中一部解約元本額は58,617,830円です。

(注) 2022年9月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド 586,099,575円

(注) 1口当たり純資産額は2,829.199円です。

○損益の状況 (2021年10月1日～2022年9月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,625,907
受取配当金	24,645,135
その他収益金	4,803
支払利息	△ 24,031
(B) 有価証券売買損益	185,505,954
売買益	495,357,678
売買損	△ 309,851,724
(C) 保管費用等	△ 5,143,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	204,988,008
(E) 前期繰越損益金	961,691,451
(F) 追加信託差損益金	3,766,607
(G) 解約差損益金	△ 98,353,335
償還差益金(D+E+F+G)	1,072,092,731

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月1日から2022年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、ジャナス・キャピタル・グループとヘンダーソン・グループの合併により、運用委託先の名称が「ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー」から「ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U S・エルエルシー」へ変更されたため、2022年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第15条)